



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社
コード番号 7238 URL <http://www.akebono-brake.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信元 久隆
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 拓信
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 048-560-1501
平成25年6月24日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	206,050	△1.7	4,315	12.5	3,402	62.2	518	—
24年3月期	209,584	△3.2	3,835	△66.3	2,097	△78.5	△3,215	—

(注) 包括利益 25年3月期 5,799百万円 (—%) 24年3月期 △1,531百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	3.90	3.88	1.2	1.9	2.1
24年3月期	△24.25	—	△7.1	1.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 10百万円 24年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	186,572	53,797	24.9	350.52
24年3月期	181,030	49,815	23.9	326.39

(参考) 自己資本 25年3月期 46,523百万円 24年3月期 43,276百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,585	△4,055	△2,037	20,731
24年3月期	2,916	△23,810	1,432	18,815

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,326	—	2.9
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,327	256.3	3.0
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		53.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,100	3.9	3,600	8.6	3,000	21.3	1,200	20.4	9.04
通期	224,400	8.9	8,000	85.4	6,700	97.0	2,500	382.9	18.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、 除外 4社 (社名)

アムプレーキマニュファクチャリングLT
D.、アムプレーキコーポレーション、エー
マックプレーキL.L.C.、アムテックプレー
キL.L.C.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更【会計方針の変更・会計上の見積りの変更】」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	135,992,343 株	24年3月期	135,992,343 株
25年3月期	3,266,251 株	24年3月期	3,402,402 株
25年3月期	132,681,866 株	24年3月期	132,548,968 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	86,487	△6.7	△712	—	333	△89.0	250	△87.5
24年3月期	92,661	1.9	1,801	△34.3	3,017	30.4	1,997	△23.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	1.89	1.88
24年3月期	15.06	14.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	153,459	48,930	31.7	366.77
24年3月期	157,668	48,228	30.4	361.30

(参考) 自己資本 25年3月期 48,688百万円 24年3月期 47,913百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27
(役員の異動)	27
(平成25年3月期 決算概要〔連結〕)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度（注1）の世界経済を展望しますと、米国では量的金融緩和の効果から長期金利の低下、個人消費の拡大により緩やかに景気が回復してきている一方、欧州は各国の緊縮財政から景気の低迷が続いております。アジア地域においては、中国では景気拡大のスピードが鈍化していますが、ASEAN地域では経済成長が続いております。日本国内は第3四半期以降、デフレ脱却を目指すアベノミクスの影響で、先行きの景気拡大への期待感が膨らんでいます。

自動車業界においては、北米は完成車メーカーの販売が好調を維持しておりますが、欧州はマイナス成長が続いており市場は縮小しています。アジアはASEAN地域では景気拡大により生産、販売ともに増加していますが、中国の自動車販売は伸びが鈍化しています。日本国内は上半期に東日本大震災からのリバウンドやエコカー補助金・減税の政策効果で生産台数は前年同期に比べ大きく増加しましたが、下半期は中国や欧州向けの輸出が少なからず落ち込みました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は海外景気の低迷による輸出減少などの影響により2,060億円（前年同期比1.7%減）と減収になりました。利益面においては、受注減少の影響はあったものの、北米での収益改善諸施策が功を奏し営業利益は43億円（前年同期比12.5%増）、経常利益は34億円（前年同期比62.2%増）、当期純利益は5億円（前年同期は当期純損失32億円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

上半期には震災復興需要やエコカー補助金効果により受注が順調に推移したものの、第3四半期以降の完成車メーカーの海外生産移管や輸出の減少（中国向け他）に加え、海外向けを中心とする補修品ビジネスが減少したことにより売上高は895億円（前年同期比7.0%減）となりました。利益面では、受注減少による影響や開発費の増加（当期よりグローバル開発を日本での一括管理に変更）、及び海外を中心とした新モデルの開発費の増加等により営業利益は23億円（前年同期比61.2%減）となりました。

②北米

日系完成車メーカーからの受注の回復及び北米完成車メーカーの順調な販売等により売上高は984億円（前年同期比2.2%増）となりました。利益面では、お客様やお取引先とのコミュニケーションの大幅改善ができた上、経営の全社最重要課題の1つとして取り組んだ以下の収益改善諸施策が奏功し、営業利益は1億円（前年同期は営業損失54億円）となりました。なお、前期には「在外子会社の事業譲受に係る特定勘定」（注2）の取崩益が17億円あったため、実質的に営業収支は72億円改善し、5期ぶりの営業黒字（注3）の計上ができるところまで回復致しました。

（北米の収支改善に向けた主たる施策）

- ・一部不採算製品の生産終了及び採算を確保した新規製品受注増
- ・販売価格の見直し・改定
- ・資材調達価格の改善（鋳物の値下げ）
- ・生産性向上（ロジスティックスの改善を含む）

③欧州

欧州域内の自動車需要の低迷と、中国向けの製品輸出の売上減少が重なり、売上高は49億円（前年同期比1.7%減）となりました。利益面では利益率の高い補修品ビジネスの減少、原価低減や固定費削減策の遅れ等、経営改善の途上であることにより営業損失は8億円（前年同期は営業損失4億円）となりました。

④中国

第3四半期連結累計期間（1月～9月）までの日系完成車メーカーからの受注好調に支えられ、10月以降の尖閣問題による日本車不買運動の影響による受注激減があったものの、通期の売上高は61億円（前年同期比14.9%増）と増収になりました。利益面では人件費の増加及び第4四半期（10月～12月）の受注の低下による採算悪化が影響し営業利益は5億円（前年同期比42.3%減）となりました。

⑤タイ

日系を含む現地完成車メーカーからの受注が増加し売上高は51億円（前年同期比78.2%増）となりましたが、最低賃金上昇による人件費の増加及び新規製品（ピストン）の製造ラインの新設、従来製品の増産体制構築、新規製品の立上げのための追加費用等により営業利益は1億円（前年同期比26.4%減）となりました。

⑥インドネシア

現地日系四輪自動車メーカーからの受注は好調でしたが、政府のローン政策の変更による二輪車の販売不振により売上高は132億円（前年同期比5.9%減）、営業利益は18億円（前年同期比26.7%減）となりました。

(注1) 当連結会計年度とは

(1) 北米・中国・タイ・インドネシア：平成24年1月～平成24年12月

(2) 日本・欧州：平成24年4月～平成25年3月 となります。

(注2) ロバートボッシュL.L.C.より譲り受けた事業について、事業譲り受け後に発生することが予想される営業損失に対して連結貸借対照表の「在外子会社の事業譲受に係る特定勘定」として負債に計上したものであります。

(注3) 平成23年3月期の北米は「在外子会社の事業譲受に係る特定勘定」を59億円取り崩したため、営業利益は4億円となりましたので、当該期を除くと実質的に平成20年3月期以来の営業黒字となりました。

【次期の見通し】

次期の経済環境は、円安傾向などによる企業業績の回復が期待されますが、長期化する欧州の財政危機問題、新興国の景気動向など、先行きに不透明感が残ると予想されます。自動車業界においては、

日本：円安により完成車メーカーの海外シフトはスローダウンするが、生産の縮小傾向は変わらず

北米：消費拡大に伴う自動車販売の好調維持

中国：日系完成車メーカー販売の緩やかな回復

タイ：順調な経済成長に支えられた国内需要と輸出の拡大による自動車生産の伸長

インドネシア：経済拡大に伴う四輪車の販売増加

などにより、当社グループにおいても収益を拡大する環境が整いつつあります。一方、欧州においては、自動車の販売・生産の回復が遅れておりますが、当社としては将来の事業拡大に向けて布石を打ち、盤石な事業基盤を確立していきます。

次期は平成26年以降に立ち上がる新規受注モデルの先行費用がかさむ状況ではありますが、引き続き平成24年11月2日に発表した新中期経営計画「akebono New Frontier 30 - 2013」（平成27年度に売上高2,500億円、営業利益200億円を目標）を着実に実行してまいります。

(重点施策[対象地域])

- ・ 欧州完成車メーカー向けハイパフォーマンス（高性能量産車）用ブレーキ及び、完成車メーカー各社のグローバルプラットフォーム（全世界での車台共通化）に対応したブレーキの開発・生産・供給体制の整備[グローバル]：
平成26年以降順次立ち上がっていく上記プログラム参画は中期経営計画の達成には不可欠で、当社の将来の成長に無くてはならないものと位置付けております。
- ・ 北米事業の黒字化の定着と安定した収益基盤の確立[米]：
ロバートボッシュL.L.C.から継承した不採算案件が順次生産終了を迎える中、生産区分の見直しやロジ費用の削減など合理化を進め、上記ハイパフォーマンス案件やグローバルプラットフォームへの参画に加え、新技術の適用であるFNC（軟窒化）ローターの拡販や3点セット（キャリパー、パッド、ディスクローターをパッケージとして商品化）に銅フリーパッドなどの環境に配慮した製品の開発など攻めの成長戦略を加速してまいります。
- ・ ものづくり全般に関し、標準化・共通化を展開[グローバル]：
原価企画機能を強化し、各生産拠点での生産コスト・工程の見える化を行い、採算性を向上する一方、グローバルベースでものづくりの標準化・共通化を推進します。
- ・ 生産能力の最適化、及び人員の最適配置による採算の大幅改善[グローバル]：
各地域の需要に見合った生産能力を見極め最適化すると共に、人員配置のばらつきを無くし採算を向上させます。
- ・ 次世代摩擦材製造設備の追加導入・量産移行[日]：
画期的な工法の改善による次世代摩擦材製造設備は平成24年度に第1号ラインが稼働し始め、新車組付けの一部や補修品の量産も開始しております。今後も順次追加ラインを投入し、収益の確保に大きく貢献してまいります。
- ・ 人員の適正化及び組織のスリム化[日・米・欧]：
間接業務フローのレビューを行い適材適所の観点から人員体制・配置を見極め、結果として固定費削減につなげていきます。

以上の施策を実行することにより、新中期経営計画の初年度となる次期の業績見通しについては以下と致します：

<平成26年3月期地域別業績予想>

(単位：億円)

	売上高	営業利益
日本	880	45
北米	1,122	6
(内 アメリカ)	(1,122)	(8)
(内 メキシコ)	(0)	(△2)
欧州	62	△6
中国	91	10
タイ	64	4
インドネシア	155	21
連結消去	△130	0
連結合計	2,244	80

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産は1,866億円と前連結会計年度末比55億円の増加となりました。

流動資産は765億円と前連結会計年度末比140億円の減少となりました。主な要因は、有価証券（譲渡性預金）が131億円減少したことによるものです。固定資産は1,101億円と前連結会計年度末比195億円の増加となりました。主な要因は、日米アジアを中心とした設備投資により有形固定資産が143億円増加、株価の上昇などにより投資有価証券が27億円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は1,328億円と前連結会計年度末比16億円の増加となりました。

流動負債は620億円と前連結会計年度末比52億円の減少となりました。主な要因は、短期借入金37億円が減少、支払手形及び買掛金が12億円減少したことによるものです。固定負債は707億円と前連結会計年度末比68億円の増加となりました。主な要因は、長期借入金67億円増加したことによるものです。

なお、有利子負債残高（891億円）から「現金及び預金」と「有価証券（譲渡性預金）」を控除したネット有利子負債残高は681億円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は538億円と前連結会計年度末比40億円の増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が18億円、為替換算調整勘定が22億円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比19億円増加の207億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

76億円の収入（前年同期比47億円の収入増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益36億円及び減価償却費86億円あった一方で、仕入債務の減少26億円や退職給付引当金の減少29億円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

41億円の支出（前年同期比198億円の支出減少）となりました。主な要因は、有形および無形固定資産の取得による支出198億円、定期預金及び有価証券（譲渡性預金）の純減による収入150億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

20億円の支出（前年同期比35億円の収入減少）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入204億円がある一方で、長期借入金の返済による支出156億円、短期借入金の純減額48億円及び配当金の支払額13億円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	26.7	25.4	23.9	24.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.5	31.0	35.6	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	21.1	11.3	29.7	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.3	6.4	2.3	6.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。業績及び配当性向、持続的な成長のための投資資金としての内部留保などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当を維持していくことを基本方針としております。当期の配当につきましては、1株当たり10円（うち中間配当5円、期末配当5円）とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり第2四半期配当は5円、期末配当は5円の年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月21日提出）において記載した事業等のリスクについて、新たに追加、削除した事業等のリスクは次のとおりであります。

(1) 新たに追加した事業等のリスク

（コンプライアンスに関するリスク）

当社グループでは、グローバルベースの「行動規範」「行動基準」を定め、また、「コンプライアンスマニュアル」の配布、各種の教育プログラムの実施、問題の未然防止・早期発見のための社内外での相談窓口の設置など、役職員一人ひとりがコンプライアンス意識を向上して、法令・社会規範・倫理に即した行動を行うように周知徹底に努めています。

また、「コンプライアンス委員会」を設置し、この委員会の統括下でコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。しかしながら、こうした対策は目的の達成を完全に保証したのではなく、役職員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が発生した場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 削除した事業等のリスク

- ・ 公的規制
- ・ 電力供給不足

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は企業理念を、『私達は、「摩擦と振動、その制御と解析」により、ひとつひとつのいのちを守り、育み、支え続けていきます。』と定め、経営方針である「お客様第一・技術の再構築・グローバルネットワークの確立」に基づき、独創的な発想・アプローチで社会に貢献し、ボーダーレス社会における不可欠な存在としての他に類を見ない地位の確立を目指しております。

21世紀を通じて当社グループが指向する姿として、「akebono21世紀宣言」すなわち『akebonoは曙の理念の基に21世紀を通して価値の創造を続けます。』のスローガンのもと、私達の提供する価値を正しく認識し、スピードとこだわりをもって新たな価値を創造し、ひとりひとりが誇りをもって夢を実現することを宣言いたしました。

曙の理念及び従業員自らの理解を深めるために策定した当社グループのブランドスローガン『さりげない安心と感動する制動を。世界中の皆様の笑顔を願って。』をガイドとしつつ、「akebono21世紀宣言」に謳われた取り組み姿勢で、『企業理念』の方向を確認しながら21世紀での勝ち残りのため、当社グループの抜本的な構造改革を進めていきます。

(2) 対処すべき課題

akebonoの基軸であり成長目標であるGlobal 30（OEMディスクブレーキパッド世界シェア30%の獲得）のゴールを平成32年度（2020年度）と定め、その達成に向け、平成27年度を最終年度とする新中期経営計画「akebono New Frontier 30 - 2013」を策定し、平成24年11月2日に発表いたしました。

新中期経営計画は「将来に向けた技術の差別化」、「革命的な原価低減に向けた努力の継続と海外への展開」、「日米中心から日米欧アジアへのグローバル化の加速」を3本の柱としています。これは事業の拡大と企業価値の向上を目指し、OEMディスクブレーキパッド世界シェア30%の獲得に向けた競争力強化を図るものであり、平成22年に策定した基本戦略に変更はありません。概要は下記のとおりです。

<将来に向けた技術の差別化>

これまで培ってきたノイズや振動に対する知見をさらに深めるとともに、それらをベースとした「コスト面での圧倒的な強さ（共通化/標準化・低コストブレーキ等）」、「地球環境面で他社が追随できないような製品技術（軽量化・電動化・EV/HV車対応・環境負荷軽減製品の開発等）」、「地球環境に優しくコスト競争力の高い次世代生産設備の開発等」、「高性能車に装着される製品」、「新興国で求められている小型・低価格車市場でも大きなシェアを取るための技術」等の競争力強化に取り組んでまいります。

<革命的な原価低減に向けた努力の継続と海外への展開>

事業のあらゆる面を「共通化・標準化」していくことで効率を高め、個別のニーズには「特性」を組み合わせ、競争力を高めてまいります。また、現調化、グローバル最適生産による原価低減を更に推進してまいります。

<日米中心から日米欧アジアへのグローバル化の加速>

グループの中心である日本を技術・ものづくりの情報発信基地としながら、ロバートボッシュL.L.C.から譲り受けた北米事業の拡大と強化、及び欧州における高性能ブレーキによるビジネス拡大、成長市場であるアジアを中心とした新興国ビジネスの強化を行ってまいります。同時に、グローバル供給網、グローバル開発体制拡充による競争力強化を図ってまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,015	21,031
受取手形及び売掛金	36,326	35,786
有価証券	13,100	—
商品及び製品	3,687	3,366
仕掛品	1,821	2,054
原材料及び貯蔵品	7,632	9,036
未収入金	4,301	2,023
繰延税金資産	1,464	1,069
その他	1,130	2,145
貸倒引当金	△39	△43
流動資産合計	90,438	76,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,785	47,668
減価償却累計額	△26,153	△27,901
建物及び構築物 (純額)	※2 16,632	※2 19,767
機械装置及び運搬具	115,379	127,500
減価償却累計額	△94,063	△101,748
機械装置及び運搬具 (純額)	21,316	25,753
土地	※2 21,332	※2 21,781
建設仮勘定	6,691	12,261
その他	18,311	19,618
減価償却累計額	△17,045	△17,676
その他 (純額)	1,266	1,942
有形固定資産合計	67,237	81,504
無形固定資産		
投資その他の資産	2,844	3,879
投資有価証券	※1 14,799	※1 17,520
繰延税金資産	4,022	2,943
その他	1,777	4,335
貸倒引当金	△86	△77
投資その他の資産合計	20,512	24,721
固定資産合計	90,592	110,105
資産合計	181,030	186,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,326	23,079
短期借入金	※4 14,064	※4 10,369
1年内返済予定の長期借入金	※2 15,307	※2 14,931
未払法人税等	874	474
未払費用	5,114	4,574
繰延税金負債	1	—
賞与引当金	1,821	1,767
設備関係支払手形	1,239	3,361
その他	4,536	3,485
流動負債合計	67,282	62,039
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	※2 42,047	48,767
長期末払金	583	571
退職給付引当金	2,408	2,536
役員退職慰労引当金	31	34
繰延税金負債	—	5
再評価に係る繰延税金負債	3,761	3,761
その他	103	64
固定負債合計	63,933	70,736
負債合計	131,214	132,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	14,253	14,255
利益剰余金	8,062	7,253
自己株式	△2,278	△2,186
株主資本合計	39,977	39,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,710	4,467
土地再評価差額金	6,389	6,389
為替換算調整勘定	△5,800	△3,595
その他の包括利益累計額合計	3,299	7,261
新株予約権	316	242
少数株主持分	6,223	7,031
純資産合計	49,815	53,797
負債純資産合計	181,030	186,572

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	209,584	206,050
売上原価	184,666	182,553
売上総利益	24,918	23,496
販売費及び一般管理費	21,083	19,181
営業利益	3,835	4,315
営業外収益		
受取利息	83	85
受取配当金	175	234
持分法による投資利益	15	10
為替差益	—	356
雑収入	177	344
営業外収益合計	450	1,029
営業外費用		
支払利息	1,267	1,175
為替差損	153	—
製品補償費	120	109
減価償却費	157	82
雑支出	491	577
営業外費用合計	2,188	1,943
経常利益	2,097	3,402
特別利益		
固定資産売却益	50	14
投資有価証券売却益	—	374
補助金収入	825	129
特別利益合計	875	517
特別損失		
固定資産除売却損	397	139
減損損失	※1 1,487	※1 34
子会社厚生年金基金脱退拠出金	—	117
固定資産圧縮損	775	47
特別損失合計	2,659	338
税金等調整前当期純利益	314	3,581
法人税、住民税及び事業税	1,747	1,329
法人税等調整額	561	669
法人税等合計	2,308	1,999
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,995	1,583
少数株主利益	1,220	1,065
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,215	518

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,995	1,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,171	1,757
土地再評価差額金	508	—
為替換算調整勘定	△1,216	2,460
その他の包括利益合計	463	4,216
包括利益	△1,531	5,799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,626	4,480
少数株主に係る包括利益	1,094	1,320

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,939	19,939
当期末残高	19,939	19,939
資本剰余金		
当期首残高	14,244	14,253
当期変動額		
自己株式の処分	8	2
当期変動額合計	8	2
当期末残高	14,253	14,255
利益剰余金		
当期首残高	12,602	8,062
当期変動額		
剰余金の配当	△1,325	△1,327
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,215	518
当期変動額合計	△4,540	△809
当期末残高	8,062	7,253
自己株式		
当期首残高	△2,348	△2,278
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	71	93
当期変動額合計	70	92
当期末残高	△2,278	△2,186
株主資本合計		
当期首残高	44,438	39,977
当期変動額		
剰余金の配当	△1,325	△1,327
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,215	518
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	79	95
当期変動額合計	△4,462	△715
当期末残高	39,977	39,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,539	2,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,171	1,757
当期変動額合計	1,171	1,757
当期末残高	2,710	4,467
土地再評価差額金		
当期首残高	5,882	6,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	508	—
当期変動額合計	508	—
当期末残高	6,389	6,389
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,710	△5,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,090	2,205
当期変動額合計	△1,090	2,205
当期末残高	△5,800	△3,595
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,711	3,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	589	3,962
当期変動額合計	589	3,962
当期末残高	3,299	7,261
新株予約権		
当期首残高	283	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	△74
当期変動額合計	33	△74
当期末残高	316	242
少数株主持分		
当期首残高	7,141	6,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△918	808
当期変動額合計	△918	808
当期末残高	6,223	7,031
純資産合計		
当期首残高	54,573	49,815
当期変動額		
剰余金の配当	△1,325	△1,327
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,215	518
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	79	95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△296	4,696
当期変動額合計	△4,757	3,981
当期末残高	49,815	53,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	314	3,581
減価償却費	9,806	8,594
減損損失	1,487	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,050	△2,893
在外子会社の事業譲受に係る特定勘定の増減額 (△は減少)	△1,660	—
受取利息及び受取配当金	△258	△319
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△10
支払利息	1,267	1,175
固定資産除売却損益 (△は益)	347	125
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△374
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,056	2,440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77	△234
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,924	△2,575
その他	△417	△1,324
小計	5,632	8,220
利息及び配当金の受取額	258	319
利息の支払額	△1,254	△1,169
法人税等の支払額	△1,720	△1,747
法人税等の還付額	—	1,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,916	7,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△20,100	△2,900
有価証券の償還による収入	12,700	12,300
定期預金の預入による支出	△13,300	△4,150
定期預金の払戻による収入	13,900	9,750
有形固定資産の取得による支出	△12,908	△18,322
国庫補助金等による収入	345	492
有形固定資産の売却による収入	88	83
無形固定資産の取得による支出	△1,418	△1,458
投資有価証券の取得による支出	△2,015	△516
投資有価証券の売却による収入	—	869
関係会社株式の取得による支出	△1,265	—
その他	163	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,810	△4,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,303	△4,804
長期借入れによる収入	12,425	20,359
長期借入金の返済による支出	△15,479	△15,584
配当金の支払額	△1,325	△1,325
少数株主への配当金の支払額	△488	△674
少数株主からの払込みによる収入	23	24
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△1
その他	△27	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,432	△2,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△184	423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,646	1,916
現金及び現金同等物の期首残高	38,461	18,815
現金及び現金同等物の期末残高	※ 18,815	※ 20,731

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【連結の範囲に関する事項】

当連結会計年度において、アムブレーキマニュファクチャリングLTD.、アムブレーキコーポレーション、エーマックブレーキL.L.C.及びアムテックブレーキL.L.C.を含む北米子会社7社は、アケボノブレーキコーポレーション（旧アケボノコーポレーション（ノースアメリカ））と合併したため、連結の範囲から除外しております。また、新たにアケボノブレーキメキシコ S.A. de C.V.を設立し、連結の範囲に含めております。

【会計処理基準に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更・会計上の見積りの変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ177百万円増加しております。

（たな卸資産の評価方法の変更）

当連結会計年度より、原材料及び貯蔵品の評価方法を最終仕入原価法から総平均法による原価法に変更しております。

この変更は、基幹システムの変更を契機としたものであり、原材料及び貯蔵品の受け払い管理の厳格化により、在庫金額確定の迅速化並びに原価計算の効率化を図るために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(7) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	322百万円	327百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,139百万円	1,102百万円
土地	702百万円	702百万円
合計	1,840百万円	1,804百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	106百万円	61百万円
長期借入金	61百万円	－百万円
合計	167百万円	61百万円

3 偶発債務

(1) 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
協同組合ウイングバレイ	48百万円	協同組合ウイングバレイ 43百万円

※4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	14,500百万円	24,500百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	14,500百万円	24,500百万円

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは、製品カテゴリを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っており、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額
アメリカ テネシー州	事業用資産等 (注) 2	機械装置及び運搬具等	1,466百万円
その他	遊休資産 (注) 1	土地 機械装置及び運搬具	20百万円
合計			1,487百万円

(注) 1 遊休資産については、回収可能価額を備忘価額とし、減損損失を計上しております。なお、土地の回収可能価額は、不動産鑑定評価額により評価しております。

2 米国連結子会社において米国会計基準により減損損失を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	金額
埼玉県羽生市他	遊休資産 (注)	機械装置及び運搬具等	34百万円

(注) 遊休資産については、回収可能価額を備忘価額とし、減損損失を計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	21,015百万円	21,031百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	13,100百万円	一百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△15,300百万円	△300百万円
現金及び現金同等物	18,815百万円	20,731百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主にブレーキ製品を生産・販売しており、各地域の現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「タイ」、「インドネシア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	88,773	95,883	3,827	5,270	2,716	13,114	209,584	—	209,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,381	415	1,136	2	130	867	9,932	△9,932	—
計	96,154	96,298	4,964	5,272	2,846	13,981	219,515	△9,932	209,584
セグメント利益又は 損失 (△)	5,912	△5,357	△395	804	203	2,463	3,630	205	3,835

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	82,895	96,446	3,473	6,049	4,891	12,296	206,050	—	206,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,562	1,982	1,407	9	182	861	11,003	△11,003	—
計	89,456	98,427	4,880	6,058	5,073	13,158	217,053	△11,003	206,050
セグメント利益又は 損失 (△)	2,294	80	△789	464	149	1,805	4,003	312	4,315

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	326円39銭	350円52銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△24円25銭	3円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭	3円88銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,215	518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,215	518
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,548	132,681
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	612
(うち新株予約権(千株))	(－)	(612)

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,796	15,840
受取手形	1,553	1,891
売掛金	19,140	16,733
有価証券	13,100	—
商品及び製品	403	464
仕掛品	75	84
原材料及び貯蔵品	425	1,248
前払費用	253	317
関係会社短期貸付金	1,110	1,015
未収入金	13,596	11,573
繰延税金資産	853	510
その他	10	2
貸倒引当金	△551	△653
流動資産合計	63,763	49,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,611	28,802
減価償却累計額	△17,311	△17,972
建物（純額）	9,300	10,830
構築物	2,793	3,164
減価償却累計額	△1,825	△1,953
構築物（純額）	968	1,211
機械及び装置	49,765	52,307
減価償却累計額	△44,006	△45,421
機械及び装置（純額）	5,758	6,885
車両運搬具	305	374
減価償却累計額	△265	△285
車両運搬具（純額）	40	89
工具、器具及び備品	10,399	11,169
減価償却累計額	△9,792	△9,972
工具、器具及び備品（純額）	607	1,197
土地	18,734	18,734
リース資産	31	31
減価償却累計額	△14	△21
リース資産（純額）	17	10
建設仮勘定	2,686	2,946
有形固定資産合計	38,111	41,903

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	561	2,958
ソフトウェア仮勘定	1,454	15
その他	165	156
無形固定資産合計	2,194	3,143
投資その他の資産		
投資有価証券	14,460	17,176
関係会社株式	30,571	31,822
関係会社出資金	1,309	1,333
従業員に対する長期貸付金	57	28
関係会社長期貸付金	4,110	4,703
長期前払費用	60	176
前払年金費用	920	3,115
繰延税金資産	1,881	676
その他	309	435
貸倒引当金	△76	△74
投資その他の資産合計	53,600	59,388
固定資産合計	93,905	104,434
資産合計	157,668	153,459

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,504	767
電子記録債務	—	6,939
買掛金	18,905	11,123
短期借入金	3,000	—
1年内返済予定の長期借入金	10,614	14,111
リース債務	8	6
未払金	3,030	1,644
未払費用	2,448	2,574
未払法人税等	77	70
預り金	5,371	5,371
賞与引当金	724	714
設備関係支払手形	1,173	817
設備関係電子記録債務	—	2,357
その他	1	3
流動負債合計	48,855	46,497
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	41,273	38,727
リース債務	11	5
長期未払金	517	517
再評価に係る繰延税金負債	3,761	3,761
その他	23	23
固定負債合計	60,585	58,032
負債合計	109,440	104,529

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金		
資本準備金	4,993	4,993
その他資本剰余金	9,260	9,262
資本剰余金合計	14,253	14,255
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,885	5,808
利益剰余金合計	6,885	5,808
自己株式	△2,264	△2,171
株主資本合計	38,813	37,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,710	4,467
土地再評価差額金	6,389	6,389
評価・換算差額等合計	9,100	10,856
新株予約権	316	242
純資産合計	48,228	48,930
負債純資産合計	157,668	153,459

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	92,661	86,487
売上原価		
製品期首たな卸高	603	403
当期製品製造原価	7,351	10,286
当期製品仕入高	72,208	65,883
合計	80,162	76,571
他勘定振替高	3	—
製品期末たな卸高	403	464
製品売上原価	79,756	76,107
売上総利益	12,905	10,380
販売費及び一般管理費	11,105	11,092
営業利益又は営業損失(△)	1,801	△712
営業外収益		
受取利息	214	181
受取配当金	173	232
関係会社受取配当金	1,322	1,064
関係会社受取地代家賃	370	347
関係会社に対する設備売却益	408	420
関係会社賃貸収入	1,443	1,143
雑収入	375	496
営業外収益合計	4,304	3,882
営業外費用		
支払利息	734	637
社債利息	163	164
貸与資産減価償却費	1,540	1,348
製品補償費	108	99
雑支出	544	590
営業外費用合計	3,088	2,837
経常利益	3,017	333
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	—	374
補助金収入	430	47
特別利益合計	430	424
特別損失		
固定資産除売却損	165	41
減損損失	2	21
固定資産圧縮損	430	47
特別損失合計	597	109
税引前当期純利益	2,850	647
法人税、住民税及び事業税	△250	△213
法人税等調整額	1,102	610
法人税等合計	853	397
当期純利益	1,997	250

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,939	19,939
当期末残高	19,939	19,939
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,993	4,993
当期末残高	4,993	4,993
その他資本剰余金		
当期首残高	9,252	9,260
当期変動額		
自己株式の処分	8	2
当期変動額合計	8	2
当期末残高	9,260	9,262
資本剰余金合計		
当期首残高	14,244	14,253
当期変動額		
自己株式の処分	8	2
当期変動額合計	8	2
当期末残高	14,253	14,255
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,213	6,885
当期変動額		
剰余金の配当	△1,325	△1,327
当期純利益	1,997	250
当期変動額合計	671	△1,076
当期末残高	6,885	5,808
利益剰余金合計		
当期首残高	6,213	6,885
当期変動額		
剰余金の配当	△1,325	△1,327
当期純利益	1,997	250
当期変動額合計	671	△1,076
当期末残高	6,885	5,808
自己株式		
当期首残高	△2,334	△2,264
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	71	93
当期変動額合計	71	93
当期末残高	△2,264	△2,171

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	38,063	38,813
当期変動額		
剰余金の配当	△1,325	△1,327
当期純利益	1,997	250
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	79	95
当期変動額合計	750	△982
当期末残高	38,813	37,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,539	2,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,171	1,757
当期変動額合計	1,171	1,757
当期末残高	2,710	4,467
土地再評価差額金		
当期首残高	5,882	6,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	508	—
当期変動額合計	508	—
当期末残高	6,389	6,389
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,421	9,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,679	1,757
当期変動額合計	1,679	1,757
当期末残高	9,100	10,856
新株予約権		
当期首残高	283	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	△74
当期変動額合計	33	△74
当期末残高	316	242
純資産合計		
当期首残高	45,766	48,228
当期変動額		
剰余金の配当	△1,325	△1,327
当期純利益	1,997	250
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	79	95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,712	1,683
当期変動額合計	2,462	701
当期末残高	48,228	48,930

5. その他

(役員の変動)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 松本 和夫 (現 常務執行役員)

取締役 宮嶋 寛二 (現 常務執行役員)

・退任予定取締役

取締役 専務執行役員 宇津木 聡 (監査役 (常勤) に就任予定)

取締役 専務執行役員 奥村 健 (監査役 (常勤) に就任予定)

・新任監査役候補

監査役 (常勤) 奥村 健 (現 取締役 専務執行役員)

監査役 (常勤) 宇津木 聡 (現 取締役 専務執行役員)

・退任予定監査役

監査役 (常勤) 木村 恵司郎 (顧問に就任予定)

監査役 (常勤) 後藤 和彦 (顧問に就任予定)

(3) 就任予定日

平成25年6月21日

平成25年3月期 決算概要〔連結〕

1. 連結業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (H23. 4～H24. 3)		当連結会計年度 (H24. 4～H25. 3)		増減	増減率
売上高	(100)	209,584	(100)	206,050	△3,534	△1.7%
売上総利益	(11.9)	24,918	(11.4)	23,496	△1,421	△5.7%
営業利益	(1.8)	3,835	(2.1)	4,315	480	12.5%
経常利益	(1.0)	2,097	(1.7)	3,402	1,305	62.2%
特別損益		△1,783		180	1,963	-
税前純利益	(0.1)	314	(1.7)	3,581	3,268	1,041.9%
法人税等・調整額		2,308		1,999	△310	△13.4%
少数株主利益		1,220		1,065	△155	△12.7%
当期純利益	(-)	△3,215	(0.3)	518	3,732	-
総資産	(前期末) = 平成24年3月期	181,030	(当期末)	186,572	5,542	3.1%
純資産	(前期末)	49,815	(当期末)	53,797	3,981	8.0%
自己資本	(前期末)	43,276	(当期末)	46,523	3,247	
自己資本比率	(前期末)	23.9%	(当期末)	24.9%	1.0%	
現預金(有価証券含む)	(前期末)	34,115	(当期末)	21,031	△13,084	
有利子負債	(前期末)	86,514	(当期末)	89,148	2,634	
ネット有利子負債	(前期末)	52,399	(当期末)	68,117	15,718	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	1.21倍	(当期末)	1.46倍	0.25倍	
営業CF		2,916		7,585	4,669	
(内数：減価償却費)		(9,806)		(8,594)	(△1,212)	
投資CF		△23,810		△4,055	19,755	
(内数：有価証券&定期預金)		(△6,800)		(15,000)	(21,800)	
(内数：設備投資)		(△14,326)		(△19,780)	(△5,454)	
フリーCF		△20,894		3,530	24,424	
連結子会社数	(前期末)	29社	(当期末)	23社	△6社	
持分法適用会社数	(前期末)	1社	(当期末)	1社	-	
期中平均レート	USD	USD 79.6円	USD	USD 80.1円	0.5円	
	EUR / CNY	EUR 109.6円 / CNY 12.4円	EUR	EUR 107.4円 / CNY 12.7円	△2.2円 / 0.3円	
	THB / IDR	THB 2.6円 / IDR 0.009円	THB	THB 2.6円 / IDR 0.009円	-円 / -円	

2. 地域別業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (H23. 4～H24. 3)		当連結会計年度 (H24. 4～H25. 3)		増減	増減率	
売上高	日本	96,154	89,456	△6,697	△7.0%		
	北米	96,298	98,427	2,129	2.2%		
	欧州	4,964	4,880	△84	△1.7%		
	中国	5,272	6,058	786	14.9%		
	タイ	2,846	5,073	2,227	78.2%		
	インドネシア	13,981	13,158	△824	△5.9%		
	連結消去	△9,932	△11,003	△1,071	-		
	連結	209,584	206,050	△3,534	△1.7%		
営業利益	日本	6.1%	5,912	2.6%	2,294	△3,618	△61.2%
	北米	-	△5,357	0.1%	80	5,437	-
	欧州	-	△395	-	△789	△394	-
	中国	15.3%	804	7.7%	464	△340	△42.3%
	タイ	7.1%	203	2.9%	149	△53	△26.4%
	インドネシア	17.6%	2,463	13.7%	1,805	△658	△26.7%
	連結消去	-	205	-	312	107	52.2%
	連結	1.8%	3,835	2.1%	4,315	480	12.5%

3. 通期連結業績予想数値

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (H24. 4～H25. 3)		5/7公表 通期連結業績予想数値 (H25. 4～H26. 3)		増減	増減率
売上高	日本		89,456		88,000	△1,456	△1.6%
	北米		98,427		112,200	13,773	14.0%
	内 アメリカ		98,427		112,190	13,763	14.0%
	内 メキシコ		0		10	10	-
	欧州		4,880		6,200	1,320	27.0%
	中国		6,058		9,100	3,042	50.2%
	タイ		5,073		6,400	1,327	26.1%
	インドネシア		13,158		15,500	2,342	17.8%
	連結消去		△11,003		△13,000	△1,997	-
	連結		206,050		224,400	18,350	8.9%
営業利益	日本	2.6%	2,294	5.1%	4,500	2,206	96.2%
	北米	0.1%	80	0.5%	600	520	648.5%
	内 アメリカ		80		800	720	898.0%
	内 メキシコ		0		△200	△200	-
	欧州	-	△789	-	△600	189	-
	中国	7.7%	464	11.0%	1,000	536	115.3%
	タイ	2.9%	149	6.3%	400	251	168.2%
	インドネシア	13.7%	1,805	13.5%	2,100	295	16.4%
	連結消去	-	312	-	0	△312	△100.0%
	連結	2.1%	4,315	3.6%	8,000	3,685	85.4%

前提為替レート	USD	EUR	CNY	THB	IDR	
	当期実績	80.1円	107.4円	12.7円	2.6円	0.009円
	今回予想	90.0円	125.0円	14.5円	3.0円	0.009円

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。